

2022年9月8日

北九州市長

北橋 健治 様

北九州市教育長

田島 裕美 様

日本共産党北九州市会議員団

団長	荒川	徹
副団長	藤沢	加代
幹事長	山内	涼成
政調会長	大石	正信
議員	高橋	都
議員	出口	成信
議員	伊藤	淳一
議員	永井	佑

安倍元首相の「国葬」中止を求める緊急申し入れ

安倍元首相の「国葬」実施（9月27日）に対し、中止を求める声が広がっています。

7月から9月にかけて新聞、テレビなど主要メディア10社がおこなった世論調査では、すべてで「反対」が「賛成」を上回り、「毎日」、「朝日」、「読売」、NHK、ANN、FNN JNN、共同通信の8社では、「反対」が50%以上となっています。

岸田首相は、「国葬」実施の理由として、最長となった首相在任期間、外交、経済政策などを安倍元首相の「業績」として挙げています。しかし、立憲主義をないがしろにした安保法制の強行、辺野古新基地建設の推進、「森友・加計」、「桜」疑惑など、国民の声に背を向け、政治を歪めてきたのが安倍政治です。

そもそも戦前の「国葬令」はすでに失効しており、その法的根拠はありません。同時に政府は、儀式及び警備等の費用として16億6000万円を支出するとしていますが、最終的にはさらに膨らむのではないかと指摘もあります。国会での議決もなしに閣議決定だけで、憲法違反の「国葬」に国民の多額の血税を使うことは許されません。

さらに今、大きな政治問題となっている反社会的な旧統一協会と自民党の関係でも、その中心に安倍元首相が位置していたことがクローズアップされてきました。岸田首相は会見で、旧統一協会との関係を断つ、と述べましたが、「国葬」の強行は、この癒着関係を免罪することになりかねません。

私たちは、憲法がうたう「法の下での平等」、「思想及び良心の自由」に反し、安倍政治を賛

美する「国葬」の中止を強く求め、以下のように本市の対応を要請します。

- 一、憲法に違反し、国民世論が二分している「国葬」を中止するよう、北九州市として政府に申し入れること。
- 二、市役所をはじめすべての公共施設や学校などにおいて、「弔旗の掲揚」などは行わないこと。職員、児童・生徒に弔意を示すことを強要し「内心の自由」を侵すような対応をしないこと。
- 三、市長はじめ幹部職員は「国葬」に出席しないこと。

以上、申し入れます。